

森を動かす

～わたしと森の関係・木を使う暮らし～

■日 時：2021年12月12日(日)
 ■場 所：ユニコムプラザさがみはら
 ■主 催：桂川・相模川流域協議会
 ■共 催：相模原市
 報告者●倉橋満知子(市民会員)

基調講演

流域の森林の実態と未来可能性 要旨

講師：東京大学大学院農学生命科学研究科
 附属演習林教授 蔵治光一郎氏



桂川・相模川流域協議会
 で掲げられている「アジェンダ21」の中で、「森林は流域の大切な財産です。」とくられています。
 では、誰が「森林は流域の大切な財産」と思っているのでしょうか。

まず、国は現在50年から60年経過した人工林の皆伐、再造林を目指しており、その理由は3つあります。

- ① 林業や木材関連産業の成長産業化
- ② 脱炭素社会、再生エネルギーを含むに資する大規模・低コストの木材生産
- ③ 拡大造林での多くの伐採適齢期の人工林を皆伐、再造林し、若い林を増やす

その手段として、国は2018年に制定した森林経営管理法において、森林所有者に対し、伐採造林および保育を実施し、経営管理を行わなければならない責務を歴史上はじめて課しました。

更に今年、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が改正され、公共建築物だけではなく民間建築物にも木材利用促進を拡大することが付加されました。

この法律の改正により基本理念も追加され、木材の利用の促進は、地球温暖化を防止することが人類共通の課題であり、脱炭素社会の実現が喫緊の課題であることに鑑み、森林における造林、保

育及び伐採、利用といった循環が安定的かつ持続的に行われることの重要性和、二酸化炭素の排出抑制として、化石燃料に代替して森林から再生産できる木材利用などがうたわれています。

林業の成長産業化と適切な管理に向けて



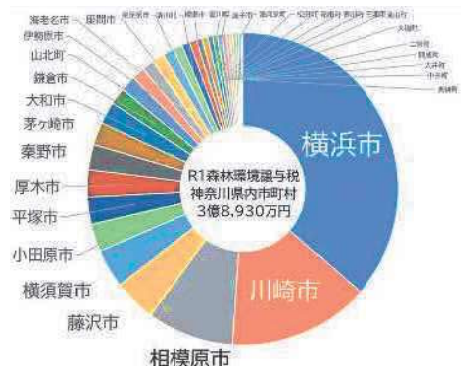
出典：林野庁 Web サイト (<https://www.rinya.maff.go.jp/keikaku/keieikanri/attach/pdf/sinrinkeieikanriseido-24.pdf>)

この図は、林業白書の中の林業の成長産業化と適切な管理に向けてという図ですが、これから目指す方向が書いてあります。

残念ながら、この図には流域の概念や生物との共生、水量・水質などが書かれていません。国の優先順位がそのように変わってきているということです。

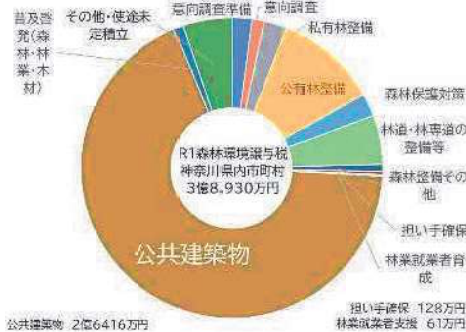
木材の利用内容について、柱や板はこの10年間くらい余り変わっていませんが、合板が国産材で作られるようになり自給率が上がっています。最も増えているのがバイオマス発電エネルギーの燃料材で、将来も増産方向になっています。

国は100年後に向けて、若い森が少ないことから林業として若い森を増やしていく必要がありますが、現在、全国で8.7万%という皆伐面積で、3万%しか植林されていないのが実態です。



続いて、森林経営管理法に基づいて、森林環境税が導入され、令和元年から森林環境譲与税として各市町村に分配されていることは皆さんご存知だと思います。

神奈川県では、令和元年度は3億円余り、令和6年度以降は毎年13億円が県内のすべての市町村に配られますが、森林面積と林業労働者数とその市町村の人口に按分された結果、横浜市が3分の1、川崎市が6分の1といった配分となっています。



(注) 基金積立の用途が明記されているものは、各用途に含め、明記されていない積立分は、使途未定積立とした

例えば、令和元年度の3億8,930万円が何に使われたかを見てみると、公共建築物に使うことが大半で、森林所有者の意向調査や私有林の整備、林業作業道の整備、担い手の確保、林業就業者育成等といった非常に重要な使い道はごく少数です。特に、担い手としての若者確保のための事業には128万円しか使っていない状況です。

公共建築物に2億6,416万円を使っていますが、使う木材は国産であっても、地元の生産材であるかと条件付けしている市町村は相模原市と秦野市だけで、残念ながら、ほかの市町村は森林環境譲与税の使い道に意識を持っていません。

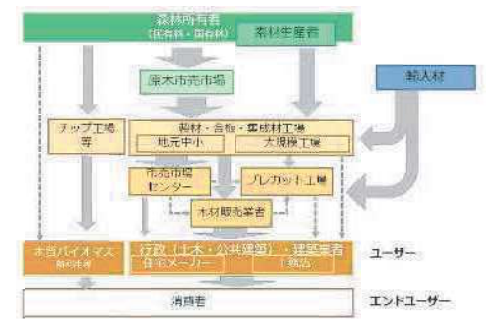
そういうことで、森林が流域の大切な財産だと思っている人は、実は誰もいないのではないかとというのが私の問題提起です。

下流域の住民の大半の方は、木を使うときに上流域の森林ということはあまり考えていない。国産材に関心はあっても、産地までは気にしていないということです。

「森づくり」の現状と課題ですが、現在、森林所有者の山離れや林業従事者の減少が起きており、その理由に安価な外材輸入や住民の高齢化、人口都市集中だと言われていますが、もっと大事な理由があります。

それは国産材と輸入材の原価構造が全然違うこ

とで、輸入材は関税や輸入コストが掛かるが、加工、伐採、搬出のコストが安いことから、森林所有者に26%ぐらいのお金を戻すことができるが、国産材については、加工、伐採、搬出のコストが高く、森林所有者に3%しかお金が戻ってこない。



出所) 三菱総合研究所

山から丸太が出て、加工して消費者に届く間にいろいろな中間業者が入っていて、原料は限りなく安く買い、できるだけ高く売ることによって利益を最大化している。これにより、森林所有者や林業従事者に利益が配分されない仕組みになって、その結果として森林所有者の山離れや林業労働者の減少が起きています。

山の仕事は4Kと言って、きつい、汚い、危険、給料が安いと言われますが、本当は格好よく、クリエイティブで、希望を持って輝いている仕事だと私は思います。

日本の木材の生産量は増えていて、毎年3億本の木が切られています。木材生産の場所は非常に偏っており、九州や東北地方が代表的な産地になっています。そして若い森林も九州地方に集中しています。若い森ができるということは、伐採適齢期の森林が皆伐されているということです。

では、そこで何が起きているかというと、過剰な伐採や伐採後に植林しない土地が増えており、土壌流出、土砂崩れ、土砂災害、保水力の低下、洪水、水害が起きています。

特に、2020年7月の球磨川流域の災害は、皆伐跡地が多い流域で起きた災害です。川沿いの立木が流木となり、水害を拡大する原因となっています。

現状では、私たちが木を使う暮らしを目指すことは素晴らしいことですが、その木はどこから来たのかというと、流域の森林ではなく、遠く離れた産地の山村の活力を取り戻すという手段になっていて、場合によっては過剰生産を起し、災害につながっていくこととなります。